

静岡県

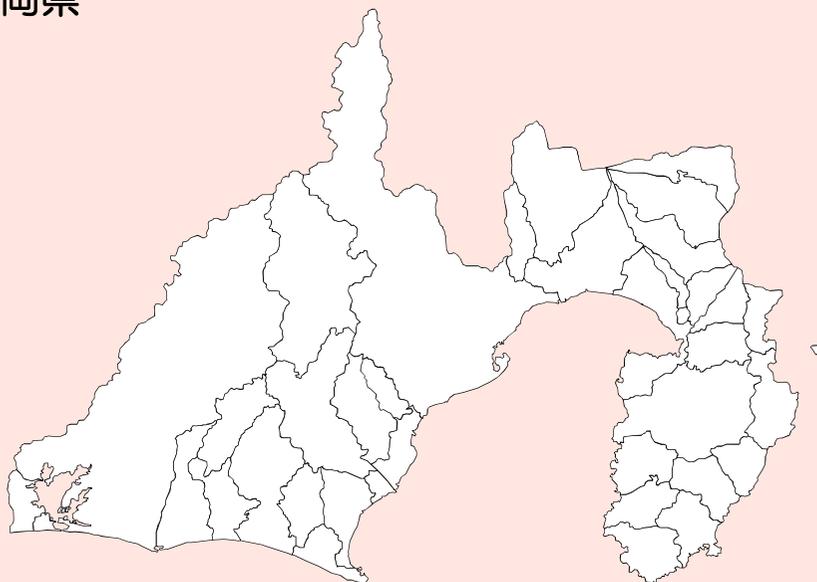
退院が当たり前にできる地域を目指して

静岡県では・・・

医療と福祉、行政が連携した地域移行支援体制の構築に取り組んでいます。
また、地域移行を推進する人材育成のため、「官民協働」「多職種連携」の研修会を実施しています。

1 県の基礎情報

静岡県



取組内容

【人材育成の取り組み】

県自立支援協議会地域移行部会に研修ワーキングを設置し、官民協働・多職種連携で研修会を実施

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- ・県、政令市、職能団体等が連携し、県全体として地域移行の課題を共有し、課題解決のため事業の実施に取り組む。
- ・各圏域で地域移行のロードマップを作成し、圏域の特長を活かした事業に取り組む。

基本情報

圏域数	7カ所
人口	3,683,108人
精神科病院の数	38病院
精神科病床数	6,797床
入院精神障害者数	3か月未満：1,234人（21.6%）
	3か月以上1年未満：874人（15.3%）
	1年以上：3,599人（63.1%）
退院率	入院後3か月時点：59.2%
	入院後1年時点：91.1%
相談支援事業所数	一般相談事業所数：94 （静岡県73、静岡市10、浜松市11）
	特定相談事業所数：165 （静岡県105、静岡市26、浜松市34）
障害福祉サービスの利用状況	地域移行支援サービス：12人
	地域定着支援サービス：42人
保健所	9カ所
（自立支援）協議会	静岡県自立支援協議会地域移行部会 （活動頻度）：3回／年
	浜松市障がい者自立支援協議会地域移行専門部会 （活動頻度）：4回／年
精神保健福祉審議会	静岡県：平成26年度 1回開催 浜松市：平成27年度 2回開催

※H27年6月時点

2 精神障害者の地域移行推進のための取組概要

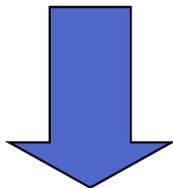
平成19～23年度 精神障害者地域移行支援事業（旧：精神障害者退院促進事業）実施
実施主体：県（相談支援事業所に委託）

平成24～26年度 高齢入院患者地域移行支援事業実施
実施主体：県（1医療機関に委託）

- 病院内で地域移行の理解促進
- 圏域地域移行部会との連携

精神障害者地域移行支援者連携事業実施（平成26年度～）
入院早期から医療機関と相談支援事業所が連携することへの支援
実施主体：県（複数の医療機関に委託 20ヶ所）

- 相談支援事業所が退院支援委員会に参加
- 地域移行支援の検討に早期から相談支援事業所の関わり



課題：退院に向けた意欲喚起、地域生活支援の総合的な実施
圏域全体での地域移行の理解促進、取組実施
医療機関と地域援助事業者との連携促進

平成27年度 長期入院精神障害者地域移行総合的推進体制検証事業実施
実施主体：県（1医療機関に委託）

- 地域移行に関する様々な取組実施
- 圏域内の他病院へ地域移行の取組拡大
- 圏域地域移行部会との連携

精神障害者地域移行支援者連携事業実施
実施主体：県（複数の医療機関に委託 24ヶ所に拡大）

3-1 富士圏域の取組経緯及び内容

平成24～26年度 鷹岡病院において高齢入院患者地域移行支援事業実施

平成26年度 富士圏域の精神科病院の実態調査

平成27年度 鷹岡病院において長期入院精神障害者地域移行総合的推進体制
検証事業実施

ポイント

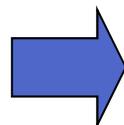
圏域全体で「長期入院精神障害者地域移行総合的推進体制検証事業」に取り組む

<鷹岡病院で地域移行のノウハウ蓄積>

- ★地域移行プロジェクトチーム発足
- ★病院内での意識共有、事業理解
- ★退院を意識した支援の広がり

<実態調査で圏域の課題把握>

- ★各病院内で地域移行の必要性の啓発不足



<圏域内での地域移行の取組拡大>

- 圏域自立支援協議会地域移行部会で検証事業の事業内容を検討
- 各病院で地域移行の必要性や多職種連携の重要性を説明
- 鷹岡病院職員への研修企画検討に、他病院職員も参加し意見交換
- 各病院での地域移行研修実施に向けて情報共有

3-2 駿東田方圏域の取組経緯及び内容

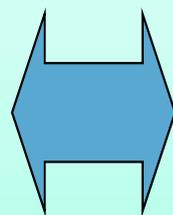
- 平成20年度 精神障害者退院促進事業で「ピアサポート養成講座」実施
講座参加者で「ピアサポート連絡会」として活動開始
- 平成25年度 駿東田方圏域自立支援協議会専門部会「地域移行部会」設置
部会員としてピアサポーター連絡会も参加
- 平成26年度 任意団体として「ピアサポート連絡会」設立

ポイント

圏域自立支援協議会とピアサポーターの連携

<圏域自立支援協議会>

- ・地域移行部会の開催
- ・地域移行ポスター、リーフレットの作成
- ・ピアサポート研修会の開催
- ・病院説明会の開催
- ・病院での移動ピアサポート連絡会



<ピアサポート連絡会>

ピアサポーター 10名

- ・地域移行部会への参加
- ・ポスター、リーフレットの原案作成
- ・研修会の企画、運営協力
- ・病院説明会の企画、運営協力
- ・移動ピアサポート連絡会の企画、運営協力

4 精神障害者の地域移行推進における強みと課題

特徴(強み)

1. 圏域ごとロードマップを作成し、それに沿って地域の特性を生かした取組を行っている。
2. 県自立支援協議会地域移行部会に研修ワーキングを設置し、官民協働・多職種連携により人材育成に取り組んでいる。(平成28年度より)
3. 医療機関からの押し出す力の強化及び地域との連携を図るため、退院後生活環境相談員研修と地域移行研修を抱き合わせで実施した。

課題

1. 検証事業評価会議を県自立支援協議会地域移行部会と位置づけているため、事業の評価に重点が置かれ、圏域の課題を検討する場として、県自立支援協議会地域移行部会の機能が十分に発揮されていない。
2. 職種によって地域移行への認識の差がある。
3. 地域移行地域定着支援の窓口である市町において、地域移行の理解を深める必要がある。
4. 保健所の地域移行に関する役割整備が不十分である。

5 精神障害者の地域移行推進のための本年度のスケジュール

今年度の目標

1. 県自立支援協議会地域移行部会の機能を十分に発揮させるため、会議の持ち方について、以下のように進めていく。
 - ・1、2回目は地域移行部会として、各圏域の取組状況報告及び課題検討を行う。検証事業の実施報告は、圏域の取組状況報告の1つとして行う。
 - ・3回目は検証事業の年間の評価を行うとともに、ロードマップの検証と作成を通して、県全体の課題抽出と共有を行う。
2. 官民協働・多職種連携による研修ワーキングを設置する。研修実施を通して人材育成における課題を抽出し、県自立支援協議会に反映させる。

次期(月)	実施内容	担当
28.6	研修ワーキング(H27研修の振返り、課題抽出)	県、政令市、職能団体等 事業評価委員、各圏域部会員
28.9	県地域移行部会(各圏域の取組報告・課題検討) 研修ワーキング(H28研修内容の検討)	
28.11	県地域移行部会(各圏域の取組報告・課題検討)	県、政令市、職能団体等 事業評価委員、各圏域部会員 医療機関、事業所、行政職員
28.12	地域移行地域定着研修	
29.1	研修ワーキング(H28研修の振返り、課題抽出)	県、政令市、職能団体等 事業評価委員、各圏域部会員
29.2	検証事業評価会議(H28検証事業の評価)	

